

★従来保険証あと1か月

会社員や公務員の健康保険証は、昨年 12 月からの経過措置が終了するため、あと1か月で有効期限が切れる。自営業者と 75 歳以上の保険証は今年 7 月に期限が切れており、12 月 2 日以降は誰でも「マイナ保険証」が基本となる。マイナ保険証を所持していても実際に使用している人は少ないため、政府は利用率を高めたい考え。

マイナ保険証を持っていなくても「資格確認書」提示すれば当面は受診できる。期限が切れた保険証だけを持参しても、保険資格確認ができた場合は、来年 3 月までは暫定措置として、通常の窓口負担で済むようにする。

★飲食・運輸「残業 80 時間」18%

厚労省は 2025 年の「過労死防止対策白書」を公表。外食産業と自動車運転では、18%超が過労死ラインを超える残業。外食では過去1か月の1週間当たりの平均労働時間が「60 時間以上」だった人は 14%超だった。店長等の管理職の残業が多い傾向がみられ、調理担当や接客担当は比較的少ない。

不規則な勤務に加え、人手不足で店舗の責任者の長時間労働が減らず、仕事によってうつ病などの精神障害になり、労災認定に至る件数は増えている。

政府の過労死防止大綱では、週 40 時間以上働く雇用者のうち、60 時間以上働く割合を 28 年度までに「5%」とする目標を掲げているが、2024 年は「8%」だった。「勤務間インターバル」の導入や年次有給休暇取得促進を促すなど取り組みを進めている。

★派遣料金上昇一段と

派遣料金がこの秋から一段と上昇した。人手不足で派遣への引き合いが堅調。前の月から 1% 上昇。賃金や諸物価の上昇に備え、派遣会社は来春に向けて一段の料金引き上げに早くも動いている。主力の事務職の派遣料金は 10 月以降 1 時間当たり 2,650～2,900 円前後。SE も 2,200～7,450 円。大手企業の多くは一般職採用を取りやめ、通常の事務を派遣社員に任せる動きが目立つ。AI の普及により需要が鈍るとの見方があった IT 業界も、クラウドなどの導入などで需要がある。

★国保滞納悩める自治体

主に自営業者が加入する国民健康保険の未納対策に自治体が迫られている。年間未納額は全国で約 1400 億円に上る。国保納付率の低さの要因の一つが外国人による未納。新宿区の国保加入世帯のうち、外国人は 3 割を占めるが、納付率は 52.7%と半分程度。

国民皆保険は世界でも珍しく、理解が足りず未納になるケースが多い。ただ、国保に加入する外国人は診察を受ける機会が比較的少ない若年層が多く、外国人への医療費支出は全体の 1.39%であることから、外国人の未納が国保財政に与える影響は少ない。

政府は早ければ 27 年度から国保の在留資格の審査に活用、未納状態が 1 年 6 か月続くと、医療費は全額自己負担となり、在留資格も失いかねない。

★高齢者の定義見直し構想

医療費の窓口負担割合は 69 歳まで 3 割、70～74 歳までは原則 2 割、75 歳以上は原則 1 割。70～74 歳や 75 歳以上も所得に応じて最大 3 割まで上がる。

健保連は、74 歳まで全員 3 割とした上、75～79 歳も原則 2 割に引き上げる提案。「現役並み所得」と呼ばれる 3 割負担の対象者も拡大を求めた。厚労省は詳細を確認する必要があると現実的ではないと述べた。

【健康寿命は男女とも G7 で最も長い】

	男性	女性
日本	71.9 歳	74.8 歳
イタリア	70.0 歳	71.1 歳
フランス	69.1 歳	71.0 歳
カナダ	68.9 歳	70.6 歳
ドイツ	68.4 歳	69.4 歳
英国	68.2 歳	69.0 歳
米国	62.8 歳	65.1 歳



蜜柑（みかん）の花